

3 漁港漁村活性化基本構想の策定

(1) 漁港漁村における交流の推進に向けた基本構想の作成

漁港漁村の活性化を推進するに当たっての課題やその解決方策の検討のポイント、優良事例等を取りまとめる内容として、「漁港漁村活性化基本構想」を取りまとめた。内容について下記検討会での議論、現場実践者の確認・意見聴取のもとで策定した。

【内容】

1 本構想策定の背景と狙い

- (1) 本構想作成のねらいと本構想活用のターゲット
- (2) 本構想で想定する取り組みの枠組み
- (3) 漁港漁村の交流の特徴

2 漁港漁村の交流推進主体と 取り組み内容

- (1) 漁業者グループが主導する
- (2) 漁協が主導する
- (3) 観光・地域づくりプラットフォームが主導し、漁業者、漁協が協力する

3 新たな交流のかたち

- (2) 安全・安心のニーズに対応したコンテンツ
- (3) マイクロツーリズム
- (4) ワークーション
- (5) バーチャルツアー

4 持続可能な地域づくりに向けて

- (1) 社会経済の持続可能性
- (2) 文化的持続可能性
- (3) 地域の自然環境の持続可能性

（２）漁港漁村における交流の推進に向けた基本構想

漁港漁村における交流の推進に向けた基本構想

令和３年３月
水産庁漁港漁場整備部防災漁村課

目 次

1 本構想策定の背景と狙い	1
(1) 本構想策定のねらいと本構想のターゲット	1
(2) 本構想で想定する取り組みの枠組み	2
(3) 漁港漁村の交流の特徴	7
2 漁港漁村の交流推進主体と 取り組み内容	15
(1) 漁業者グループが主導する	15
(2) 漁協が主導する	22
(3) 観光・地域づくりプラットフォームが主導し、漁業者、漁協が協力する	30
3 新たな交流のかたち	41
(1) 安全・安心のニーズに対応したコンテンツ	41
(2) マイクロツーリズム	42
(3) ワークेशन	42
(4) パーチャルツアー	43
4 持続可能な地域づくりに向けて	44
(1) 社会経済の持続可能性	44
(2) 文化的持続可能性	46
(3) 地域の自然環境の持続可能性	47

1 本構想策定の背景と狙い

(1) 本構想策定のねらいと本構想のターゲット

1) 本構想が対象とする取り組み

本構想は、漁港漁村での交流の推進について、各地での実施例を参考に、推進に当たっての考え方やその取り組みの内容を整理したものです。

本構想で対象とする漁港漁村での交流とは、例えば釣りや地曳網などの漁業体験、干物などの加工品体験、料理体験、マリンスポーツや漁村風景を楽しむ、地元の鮮魚や加工品の買い物などの「体験」や、漁港漁村ならではの魚介類、地域の食材を使った料理を食べる「食」、漁村の旅館や民宿、漁家が経営する漁家民宿、一般の住宅での民泊で地元の人と語り合い食事をともにするなどの「宿泊」です。

漁業・水産業が基幹産業である漁村地域は、本来的には漁業・水産業の振興として水産物の生産、加工、流通・販売により経済的な活性化を図ることが第一義ですが、本構想では交流により経済的な活性化を図り、またそれらにより高齢化や人口減少が進む地域への人口流入や、地域住民による地域の価値を再認識し、愛着を向上させるなどの社会的な効果にも着目するものです。

※本構想作成にあたり参考にした実施例は、渚泊（都市と農山漁村地域の一層の交流を図るとともに、地域の活性化を図るための取組として農林推奨において「農泊」として推進しているものの中で、特に漁村地域におけるものを「渚泊」と呼びます。）を活用して交流を推進している取り組みから選定しています。既往の事例資料やウェブサイトの情報、アンケートでの回答から判断し、コンテンツの充実度や推進体制の面で参考になると考えた取り組み、また、推進体制および地域の多様性に配慮して選んでいます。

2) 本構想が対象とする読者、活用されかたのイメージ

本構想は、漁港漁村での交流を推進している方、したい方の参考にさせていただくことを想定します。具体的には、漁業者や漁業協同組合の職員、水産加工や流通業、運輸業、製氷や製函業などいわゆる水産業全般に関わる方々に主に参考にさせていただきたい内容です。

地域に漁港漁村を有する自治体職員や観光、商業、文化活動、地域づくりなどに関わる方々、さらには漁港漁村での交流を仕掛けたいと考える方々にも参考になる内容です。

(2) 本構想で想定する取り組みの枠組み

1) 漁村地域での交流事業実施の目的（漁業・水産業関係者が考える目的）

○漁港漁村での交流事業実施の目的は、地域の漁業・水産業の状況や地域性により異なるものの、主に以下のような内容です。

- ・漁港漁村での水産物の販売により売上を上げる
- ・水産業への理解創出
- ・地域の知名度を高め、水産物のブランド力を上げる
- ・交流事業の収入により経営基盤を補強する
- ・担い手の確保、定住人口・関係人口の確保

○水産物の生産、加工、流通・販売により直接的に経済的な活性化を図ることから、水産業への理解や地域の知名度向上により間接的に水産物の販売促進、価値向上につなげようとする
こと、人の来訪により漁業・水産業に加えた第二の収入源をつくること、来訪者がくること
そのものを目的とするものまで、以下に整理します。

① 漁港漁村での水産物の販売による売上

- ・漁港での誘客による、地先の鮮魚や当地での加工品等の水産物の販売促進は、各地で行われています。例えば田尻漁協（大阪府）で実施している漁業者等による日曜朝市は、関西国際空港の開港に伴う地先での漁獲量の低下と操業環境の変化への対応のため、卸売市場への水産物出荷を、漁港での日曜日に限定して漁業者により直接販売を行う形に転換した例です。



② 水産業への理解創出

- ・漁業や水産物流通の現場を見せることで、水産物の価値や産業としての魅力を知ってもらうことも、交流の目的になります。漁業・水産業が基幹産業として維持されている地域においても、また漁業者の高齢化・減少により産業としての維持が課題となる地域においても、水産業の理解促進により当地の魚の価値を高め、漁業者の意欲向上につなげる取り組みがなされています。例えば、地域の産業の大部分が水産業関係である歯舞地域（北海道）では、水産物販売促進といった経済的な効果よりも水産業の理解や地域のにぎわいづくりといった社会的な効果をねらった取り組みがなされています。



③ 地域の知名度を高め、水産物のブランド力向上

- ・水産物販促や価値向上などの観点から地域の知名度を高めることも目的とされます。例えば、魚津漁協（富山県）では、宿泊や飲食事業を漁協が行うことにより、地域外から来訪者を呼び、魚津を知ってもらい、ここの魚のおいしさを知ってもらうことを重要視しています。



④ 交流事業の収入により経営基盤の補強

- ・地域の漁業・水産業での収入に加えて、交流事業での収入を第2の収入源とすることも目的とする地域もあります。例えば田尻漁協（大阪府）では、多角経営として系統出荷から日曜朝市での直売への転換や、釣り堀の整備、レジャーボートや水上バイクの受入などによる収益を確保しています。
- ・渚泊に取り組む多くの地区では、交流をビジネス化して地域の持続的な産業とすることを狙っています。



⑤ 担い手の確保、定住人口・関係人口の確保

- ・漁業・水産業の担い手確保対策を目的とする取り組みや、定住人口・関係人口の拡大を目的とする取り組みもあります。例えば、須賀利地区（三重県）での取り組みは、企業による小型定置での漁業参入により地域の漁業を維持し、企業のネットワークで地域の関係人口を獲得する取り組みです。気仙沼市（宮城県）においても、水産業を核とした観光の取り組みにおいて、製氷や製函、漁具業者の仕事を見学体験できるコンテンツで地域内外からお客様を集めています。結果として関係事業者への関心が高まり、地域での雇用に効果が表れています。



2) 漁業・水産業関係者の関わり方

○漁港漁村での交流事業の運営主体・組織について、漁業・水産業関係者が関わるものとして、以下のように整理します。

- ・漁業者グループが主導する取り組み
- ・漁協が主導する取り組み
- ・観光・地域づくりプラットフォームが主導し、漁業者、漁協が協力する取り組み
- ・その他（民間事業者が主導し、漁業者、漁協が協力する取り組みなど）

①漁業者グループが主導する

- ・漁業体験や水産物直売などの取り組み単位では、漁業者や漁業者グループによる取り組みが見られます。
- ・例えば、大分県蒲江においては地域の漁業・水産業に関わる方々による取り組みが推進されています。

《参考にする取り組み》

NPO かまえブルーツーリズム研究会（大分県佐伯市）

株式会社ゲイト（三重県尾鷲市須賀利地区）※須賀利渚泊推進協議会

宗像鯨の会（福岡県宗像市）

②漁協が主導する

- ・漁協が交流の取り組みをマネジメントしている例もあります。
- ・例えば、大阪府田尻漁協や富山県魚津漁協、北海道歯舞漁協では漁協が事務局となり事業の企画・調整・運営実施を行っています。

《参考にする取り組み》

歯舞漁業協同組合（北海道根室市歯舞地区）

魚津漁業協同組合（富山県魚津市）

田尻漁業協同組合（大阪府田尻町）

太地町漁業協同組合（和歌山県田尻町）

③観光・地域づくりプラットフォームが主導し、漁業者、漁協が協力する

- ・DMO（観光地域づくり法人）や地域団体による協議会など、観光・地域づくりプラットフォームが主導する取り組みにおいて、漁業者や漁協が協力する例があります。
- ・例えば、宮城県気仙沼市では、DMO 法人である（一社）気仙沼地域戦略が商品開発からマーケティング・プロモーションを行っています。漁協は、DMO の取り組みの連絡調整のための協議会的組織である気仙沼観光推進機構の構成員の一員として協力関係を持ち、漁業者や水産業関連事業者が体験商品などで連携しています。また、兵庫県姫路市家島諸島地域では、島内の事業者などによる（一社）家島観光事業組合が観光事業の取り組みを推進しています。漁協やその構成員となり、漁業体験プログラムなど連携を行っています。

《参考にする取り組み》

利尻地区地域水産業再生委員会（北海道利尻町、利尻富士町）

一般社団法人気仙沼地域戦略（宮城県気仙沼市）

一般社団法人家島観光事業組合（兵庫県姫路市）※家島諸島都市漁村交流推進協議会

漁業と観光の連携促進協議会（三重県鳥羽市）

株式会社まちづくり小浜（福井県小浜市）※内外海地区活性化プロジェクト推進協議会

④その他

- ・民間事業者が主導し、漁業者、漁協が協力する取り組みも見られます。
- ・例えば、三重県須賀利では漁業参入した企業が主導して地域への関係人口誘致の取り組みを実施、鎌倉市では不動産事業者による漁業と連携した宿泊・体験事業が推進されています。

3) 漁業・水産関係者が連携するメンバーの範囲

○交流を主導する組織および核となる漁業・水産業関係者に加えて、連携して事業を推進するメンバー、責任をもってマネジメントを行う範囲として、以下のような場合があります。

- ・漁村地域の事業者との連携
- ・漁村地域の住民との連携
- ・地域全体、複数市町の範囲での取り組み

①漁村地域の事業者との連携

- ・住民や漁業者、漁業者グループでの取り組みは、小さな範囲として単一の漁業集落、漁港での取り組みが見られます。漁港施設や近海の範囲での取り組みから、その背後集落も含めた範囲での取り組みとなります。

《事例》

- ・須賀利（三重県）：須賀利集落内の漁港、住宅、海域での漁業体験（定置網、釣り）など集落全体
- ・田尻漁協（大阪府）：漁港区域内の施設（日曜朝市施設、飲食店舗、水上バイク艇庫、フィッシャリーナなど）の利用および、近海でのクルージング、海域での漁業体験（刺し網、カゴ網）

②漁村地域の住民との連携

- ・漁協や地域の協議会での取り組みにおいては、複数の漁港、漁村集落・地域を範囲とした取り組みが見られます。

《事例》

- ・家島諸島（兵庫県）：家島諸島 44 島のうち、家島、坊勢島、男鹿島、西島の有人島。各島の漁業施設、関連事業者、漁家等の住宅を含む島全体

③地域全体、複数市町の範囲

- ・観光・地域づくりプラットフォームや市町村が主導する取り組みにおいては、その組織の事業範囲となる市町村域での取り組みが見られます。場合によっては、市町村をまたぐ広域での取り組みの場合も見られます。

《事例》

- ・気仙沼（宮城県）：養殖施設、漁港施設（魚市場、市場内見学施設）、周辺水産関係事業者（造船所、水産加工場、製氷業者、製函業者、漁具屋など）、周辺アウトドア施設、飲食店、宿泊施設、観光施設などを含む市域全体

(3) 漁港漁村の交流の特徴

1) これまでの施策における漁港漁村の交流の概況

漁港・漁村での交流についての農林水産省、水産庁における施策を以下に整理します。

①都市と農山漁村の共生・対流

・「都市と農山漁村の共生・対流」は、都市と農山漁村を行き交う新たなライフスタイルを広め、都市と農山漁村それぞれに住む人々がお互いの地域の魅力を分かち合い、「人、もの、情報」の行き来を活発にする取り組みです。食料・農業・農村基本法(1999 年)と水産基本法(2001 年)には、国民の水産業及び漁村に対する理解と関心を深めるとともに、健康的でゆとりのある生活に資するため、都市との交流の促進が位置付けられました。

②子ども農山漁村交流プロジェクト

・子ども農山漁村交流プロジェクトは、2008 年度からスタートし、総務省、内閣官房、文部科学省、農林水産省、環境省が連携し、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、農山漁村に宿泊・滞在させるとともに、農林水産業等の体験を行わせ、地域の人々との交流を深めるなど、ふるさと生活体験(農林漁家泊型教育旅行)の取り組みです。教育的効果と農山漁村への地域活性化の効果が期待されています。

③農泊推進対策

・農泊とは、従来の交流は、地域を知ってもらうなど社会的効果や教育的効果を重視していました。今後は農山漁村の所得向上を実現する上での重要な柱として農泊を位置づけ、インバウンドを含む観光客を漁村にも呼び込み、その経済的効果で持続可能なビジネスに発展させ、地域の活性化を図っていくというものです。そのうちの漁村における取り組みを「渚泊」といいます。人口減少・高齢化は急速に進展する中で、地域の活性化の効果と最終目標である「移住・定住の誘発・促進」、「漁村の自立的存続」の隔たりを狭めようとするものです。

■「農泊」推進の考え方

- 「農泊」とは、
【利用者】農山漁村地域に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」。
【提供者】地域の中で「宿泊」、「食事」、「体験」を提供できる形を備えていることが必要。
- 農泊を提供することで、旅行者の地域内での滞在時間を延ばしつつ、滞在中に食事や体験など地域資源を活用した様々な観光コンテンツを提供して消費を促すことにより、地域が得られる利益を最大化。
- そのためには、地域の関係者が一丸となって、農泊をビジネスとして取り組むことが重要。



出典：農林水産省農村振興局

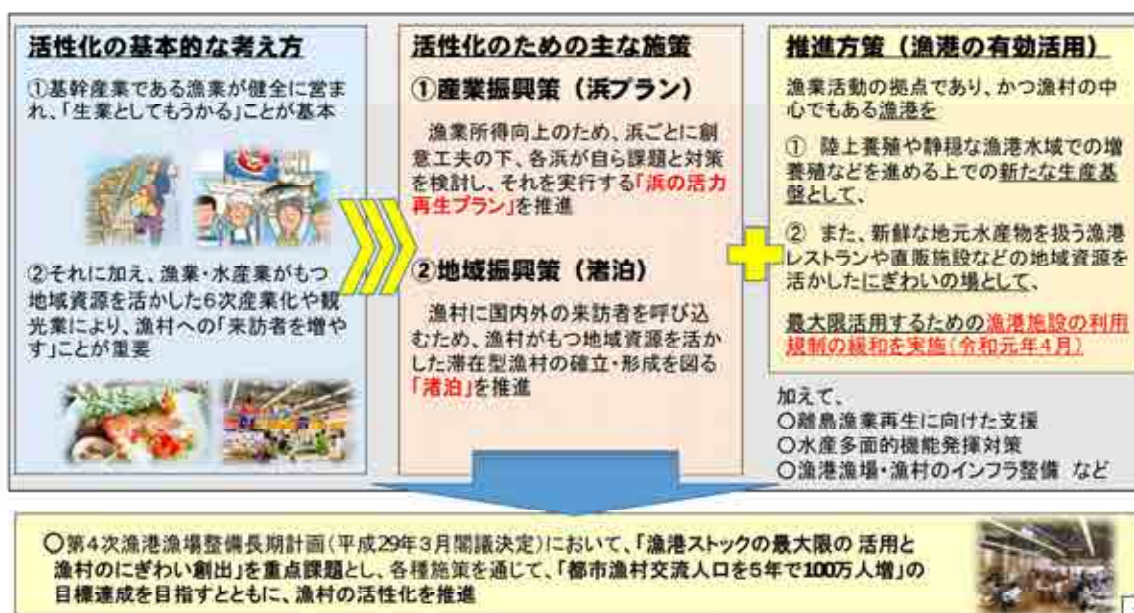
④水産庁による漁港漁村の活性化の支援施策

- ・水産庁においては、漁獲量の減少や魚価の低迷など厳しい漁業環境が続く中で、漁業地域の高齢化・人口減少が進み、将来的な水産物の安定供給や漁村が持つ多面的機能の維持のために、漁村の活性化が不可欠であるとの考えから、以下の方向性を示しています。
- 漁村の活性化は基幹産業である漁業が健全に営まれることに加え、漁業・水産業が持つ地域資源を活かした6次産業化や観光業により、漁村への来訪者を増やすことが重要である。
- 活性化のための施策として産業振興策として「浜の活力再生プラン」を推進する。また、地域振興策として「渚泊」を推進する。
- 推進方策には、漁港の有効活用により陸上養殖や静水域での増養殖、漁港レストランや直売施設などの賑わいの場づくりのための漁港施設の利用規制の緩和を実施する。さらに離島漁業再生に向けた支援、水産多面的機能の発揮、漁港漁場・漁村のインフラ整備を施策に位置付ける。

漁村の活性化に向けた基本的考え方

○漁村の現状

漁獲量の減少や魚価の低迷など厳しい漁業環境が続く中で、漁業地域の高齢化・人口減少は一層進んでおり、将来的な水産物の安定供給や漁村が持つ多面的機能の維持のためには、漁村の活性化は不可欠



出典：水産庁

2) 漁港漁村の交流事業の特徴

○漁港漁村には、なじみのない方から見ると、他には無い様々な特徴があります。漁港漁村にある魅力を価値としてとらえ、それらを守り、伝え、活かしていくことが有効です。また、反面で交流事業推進における漁村ならではの課題もあります。

- ・漁港漁村の異空間、異文化の魅力
- ・食材の価値としての水産物の魅力
- ・海の自然環境の景観、アクティビティの魅力
- ・漁業の特殊性
- ・上記の反面にある安全管理や環境保全、高齢化・人口減少による担い手の確保の課題とその活用

①漁港漁村ならではの空間、文化

- ・狭隘な土地に立地する漁村集落は、漁業などの生業と一体となった独特の景観・空間を形成し、独自の雰囲気醸し出しています。また、漁村の人々の営みを通じて、大漁や航海の安全を祈願した独自の伝統的な祭事・行事などが育まれてきました。これらの価値は、今に継承されるとともに、都市の人々との交流の機会、場を提供しています。



②食材の価値としての水産物

- ・漁港・漁村には、その土地でとれる新鮮な水産物があることから、鮮魚、塩干物、調味料、伝統料理があります。地域によりさまざまな伝統料理がありますが、その多くは水産物の鮮度を生かすための素朴な料理方法で作られています。
- ・魚介類は鮮度が落ちやすいため、漁村の人々は様々な保存法を考えてきました。また、新鮮な魚をよりおいしく食べる漁師料理も生まれました。こうした海の幸をふんだんに活かした郷土色豊かな食材と料理は、都会の人々からも広く親しまれています。



③海の自然環境の景観、アクティビティ

- ・名勝、釣り、海水浴、ダイビングなどの海洋レクリエーション、漁港・漁村で行われている体験学習には、漁業体験（地網体験、定置網見学、岩のり採取体験、市場セリ見学など）、食・伝統文化体験（魚おろし体験など）、自然観察体験（シュノーケリング、カヌーなど）などがあります。



④漁業の特殊性

- ・地域の漁業種類等にもよりますが、漁業者の生活時間、出港や水揚げの時間は一般的な生活時間とは異なることが多く、漁業体験や市場見学などは、早朝や夜間になることもあります。ただし、そのことが非日常の体験として価値を持つと考えることもできます。



⑤上記の反面にある安全管理や環境保全、高齢化・人口減少による担い手の確保の課題とその活用

- ・海域での危険はもちろん、漁港も日常的には漁業活動の場であることから、危険性や衛生管理の面での配慮が必要になります。
- ・また多くの漁村地域では高齢化・人口減少が進行していること、漁業者の担い手不足の問題に直面するなど、地域課題を抱えるところも多い状況です。
- ・見方を変えると、これらの多くの課題を抱える漁村地域は、課題に対処している先進地として、フィールドワークや視察の対象としての価値を持つことも十分に考えられます。

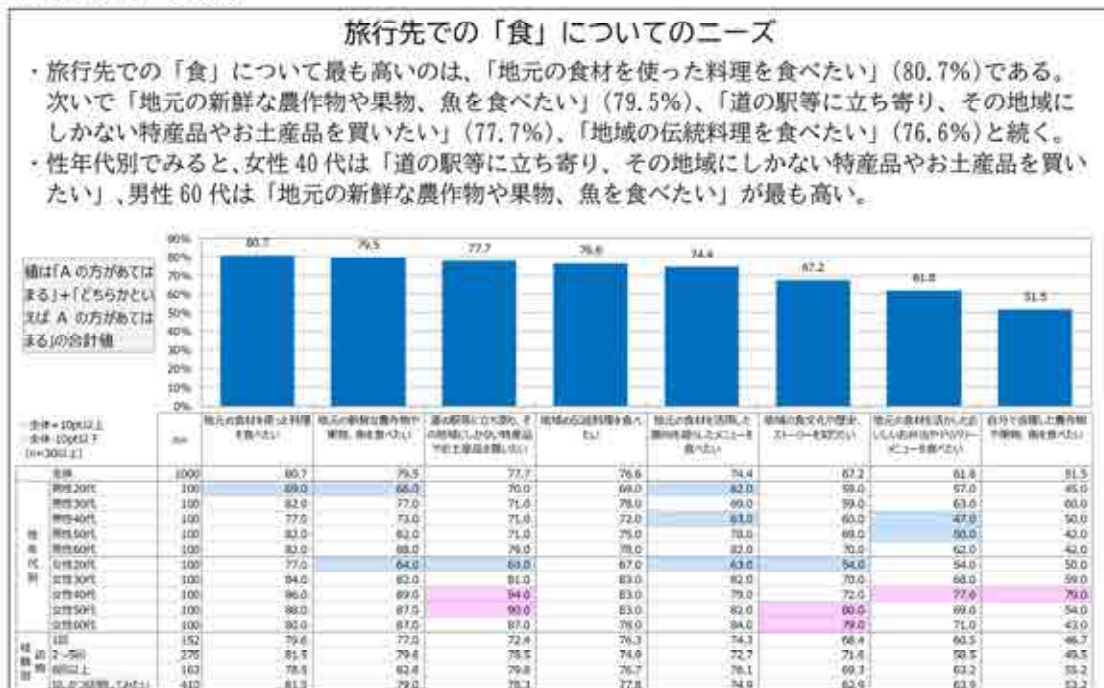
3) 漁港漁村の交流事業のニーズ

○漁港漁村の資源がどのような価値を持つのか、漁港漁村への来訪者の視点からの価値について以下整理します。

- ・漁港漁村独自の環境や文化・食材等の価値評価
- ・社会課題の解決につなげる観光のあり方への関心の高まり
- ・新たな生活様式としての安全安心の価値やワーケーションなどのニーズ

①漁港漁村独自の環境や文化・食材等の価値評価

- ・多くの国民の間には、食の安全・健康志向・環境意識の高まりや、ゆとり・やすらぎを求めるなどの価値観の多様化が進み、多くの都市住民が農山漁村を訪れたいとの意向を持つようになってきています。
- ・漁港漁村への来訪の一番の目的は、地域の新鮮でおいしい魚やその土地ならではの料理を食べることといっても過言ではありません。地域で地魚が食べられる場所を持つこと、地域ならではの鮮魚、加工商品を持つことは、その地域に対して都市住民の関心を向け、「行ってみたい」と来訪につながる事が期待できます。
- ・消費者の消費形態や水産物の流通の変化を背景に、特定の魚種に偏り、我が国周辺で漁獲される多種多様な水産物が消費者に届きにくい状況です。多様な魚種を消費者に提供する機会を創出し、消費者に魚の食べ方を伝えることのできる、自然の恵み豊かな漁港漁村の価値が見直されています。



出典：「農山漁村への旅行に対するニーズ調査」株式会社JTB 2020年10月

調査対象：東京都23区、愛知県、大阪府在住の20～69歳の男女、旅行で農山漁村に行ったことがある、または行ってみたい1,000人

調査手法：インターネットアンケート調査 調査期間：2020年9月30日～10月2日

実施主体：株式会社JTB

- ・漁業体験、自然体験、加工体験、朝市、直販、漁村留学、生活体験などは、漁港漁村だからこそ味わえる地域資源の価値を、地域外の人にも体感してもらえる手段です。
- ・漁業体験への関心の高さはアンケートからも指摘することができます。農家民宿又は近隣の体験施設で体験してみたい体験メニューについてのアンケート調査からは、漁業体験が最も多くの回答を得ています。

旅行において楽しみにしていること



出典：「農山漁村への旅行に対するニーズ調査」株式会社 JTB 2020 年 10 月

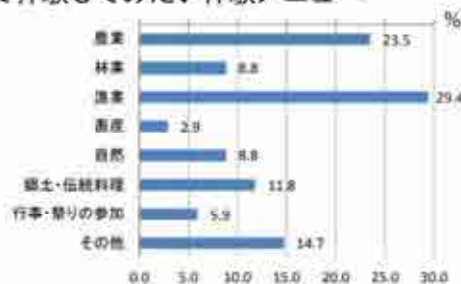
調査対象：東京都 23 区、愛知県、大阪府在住の 20～69 才の男女、旅行で農山漁村に行ったことがある、または行ってみたい 1,000 人

調査手法：インターネットアンケート調査 調査期間：2020 年 9 月 30 日～10 月 2 日

実施主体：株式会社 JTB

農家民宿又は近隣の体験施設で体験してみたい体験メニュー

カテゴリ	件数	構成比 (%)
農業	8	23.5
林業	3	8.8
漁業	10	29.4
畜産	1	2.9
自然	3	8.8
郷土・伝統料理	4	11.8
行事・祭りの参加	2	5.9
その他	5	14.7
合計	34	100



出典：「平成 27 年度都市農村共生・滞在総合対策交付金 観光と連携したグリーン・ツーリズムの推進」株式会社農協観光

調査対象：平成 27 年～28 年実施のモニターツアーにて農家民宿に宿泊した方 34 名

②社会課題の解決につなげる観光のあり方への関心の高まり

- ・社会課題に関心の高い人が増え、持続可能な観光地域づくりや、エシカルツーリズム（倫理的な観光として地域の課題に目を向け現地の自然環境や文化を尊重して観光を行うという考え方）、レスポンスブルツーリズム（責任ある観光として、観光客を含め観光に携わるすべての人が、その土地の環境や文化などに与える影響に責任を持つべきであるという考えのもと、より良い観光地をつくる動き）などへの関心が高まっています。Booking.com が 2019 年に世界の約 1 万 8 千人を対象に行った調査によると、世界の旅行者のおよそ 4 分の 3（72%）が「次世代のために地球を守るには、人々は今すぐ行動しサステナブルな選択を行う必要がある」と回答しています。
- ・資源の循環や地域経済の活性化、交流によって関わる人の新たなつながりを生み出し、関係人口を創出すること、旅行消費についても、エコマーク商品、リサイクル製品、持続可能な漁業の認証商品といった「環境への配慮」、フェアトレード商品、寄付付きの商品といった「社会への配慮」、障害者支援につながる商品といった「人への配慮」に加え、地産地消や被災地産品の応援消費等の取り組みも各地で進められています。

農山漁村へ旅行に行き気に入った場合における、その地域との関わり方・地域での過ごし方として興味あるもの

- ・農山漁村へ旅行に行き気に入った場合における、その地域との関わり方・地域での過ごし方として興味のあるものについては、「定期的に通って地域と交流を深めたい」（26.8%）と高く、次いで「テレワーク、リモートワーク、ワーケーションをする場の候補にしたい」（23.1%）、「自分の経験や専門性を活かして地域資源や、伝統、文化に深く関わりたい」（20.7%）、「今の住まいと田舎の二拠点生活をしたい」（17.1%）と続く。
- ・年代別でみると、地域との交流やワーケーションについては、20～30 代の若い世代に多く、二拠点居住については、50 代の世代において関心が高い。



農山漁村へ旅行に行き気に入った場合における、その地域との具体的ななかかわり方として興味のあるもの

- ・地域との具体的な関わり方としては、農業生産への貢献、地域資源を活かしたまちづくり、地域ビジネスへの貢献、イベント・祭典への参加、伝統的な農業技術の伝承等の順に高い傾向。



出典：「農山漁村への旅行に対するニーズ調査」株式会社 JTB 2020 年 10 月

調査対象：東京都 23 区、愛知県、大阪府在住の 20～69 歳の男女、旅行で農山漁村に行ったことがある、または行ってみたい 1,000 人

調査手法：インターネットアンケート調査 調査期間：2020 年 9 月 30 日～10 月 2 日

実施主体：株式会社 JTB

③新たな生活様式としての安全安心の価値やワーケーションなどのニーズ

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、テレワークやワーケーションなどに対する関心や取り組みの推進が見られます。
- ・農山漁村地域でのワーケーション・テレワークに求める付加価値として、豊かな自然や美しい景観、昔ながらの町並みや集落の散策、新鮮な食材を使った地元の料理が挙げられています。これら漁港漁村の価値を活かした、ワーケーション・テレワークの可能性が指摘できます。

